

信頼できる確かな情報で登記実務をリード

月刊 **登記情報**

媒体資料

広告料金表

発行元  一般社団法人 **金融財政事情研究会**

広告総代理店 **株式会社 金財エージェンシー**

〒160-0012 東京都新宿区南元町 19
TEL:03-3355-1618 / FAX:03-5269-4744
<https://kinzai-ag.co.jp/>

月刊 登記情報

本誌は、1961年に「登記先例解説集」として創刊され、1996年より「登記情報」に改題し、2021年に創刊60周年を迎えました。

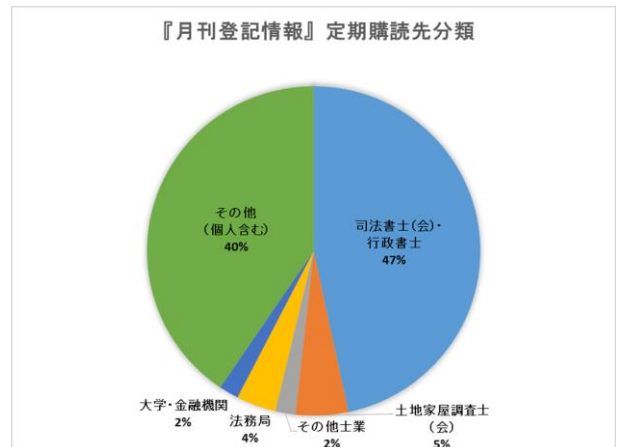
創刊以来、不動産登記、商業・法人登記、供託をめぐる法的な問題点を取り上げるとともに、日常の実務を支える「法務と実務」の指針を提供しており、司法書士や土地家屋調査士、そして登記官から高い評価をいただいております。

2022年1月の通巻722号より誌面刷新を行い、フルカラー記事の充実により図表、写真の見やすさを向上させ、ユニバーサルデザインフォントの採用により通読に負荷のかからない誌面になりました。

本誌では、法務省担当官による「令和3年民法・不動産登記法等改正及び相続土地国庫帰属法の解説」等を集中連載し、常に実務家の関心を集める内容を発信してまいりました。また、2022年1月31日から開始され、司法書士の関心が高まっている「実質的支配者リスト制度」に関する論考・解説、土地家屋調査士の業務に大きく影響する「筆界の調査・認定」の在り方の検討状況に関する解説を掲載するなど、タイムリーな情報発信をしております。

本誌は、一般月刊誌のように読み捨てられるものではなく、登記実務に携わる方々の必読書として常時座右に置かれ、他の専門誌等から引用されるなど、その価値は高いといえます。

是非とも本誌を司法書士や土地家屋調査士に対する広告媒体としてご利用いただき、高い広告効果を上げられることをお勧めいたします。



月刊 登記情報

- ◆発行行 一般社団法人 金融財政事情研究会
- ◆発行日 毎月 1 日発行
- ◆判型 B 5 判
- ◆発行部数 7, 5 0 0 部 *直接申込制(年間定期購読)

広告料金表

掲載面	スペース	色	サイズ 天地×左右・ミリ	料金(円)10%税込
表4 (裏表紙)	1P	4C	242×170	440, 000
表2 (表紙裏側)	1P	4C	257×182	297, 000
	1P	1C	257×182	220, 000
	1/2P	1C	103×147	132, 000
表3 (裏表紙内側)	1P	4C	257×182	286, 000
	1P	1C	257×182	220, 000
	1/2P	1C	103×147	132, 000
前グラビア (巻頭言対向)	1P	4C	257×182	275, 000 年間契約(12冊分) 2, 191, 200
前グラビア (上記以外)	1P	4C	257×182	275, 000
	2P	4C	$(257 \times (182+3)) \times 2$	528, 000
	3P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2	781, 000
	4P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=(257×182)	1, 034, 000
中グラビア	4P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=(257×182)	880, 000
見開き原稿の場合は、本誌が無線綴じのため、左右いずれの頁も見開き中心線から3ミリずつ合計6ミリの断裁のための白をとってください。または、右頁・左頁をそれぞれに分けて257×182で作成してください。中央の断裁分を切り落として使用する場合は、257×370で作成してください。				
本文	1P	1C	257×182	198, 000
	1/2P	1C	103×147	110, 000

※原稿(入稿データ)締切日… 発行前々月の15日頃

一般社団法人 金融財政事情研究会 発行
【定期刊行誌】

金融・経済人のための専門情報誌

「週刊 金融財政事情」

1950 年創刊

金融庁をはじめとした行政官庁、日本銀行、金融機関、商社、一般企業、大学、研究機関など、政財学界・法曹界の幅広い読者層が支持。金融機関のトップをはじめとした首脳・幹部、すなわち金融界マネジメント層からはとりわけ大きな支持を得ており、頭取、理事長はもちろんのこと、役員や本部の部長、営業店長の必読誌と位置付けられています。

* 定価：713 円(税込⑩)／年間購読料：27,720 円(税込⑩)

実務の現場に必要な法務知識を提供する

「金融法務事情」 毎月 10 日・25 日発行

1953 年創刊

金融実務の法律顧問として、金融機関のリーガル部門や融資部門、本・支店での必読・必備の専門誌として幅広く活用されています。定価：1,540 円(税込⑩)／年間購読料：26,400 円(税込⑩)

わが国唯一の消費者信用に関する総合専門誌

「月刊 消費者信用」

1983 年創刊

キャッシュレスや与信ビジネスにおける最新の経営戦略やビジネスモデル、金融庁・経済産業省・消費者庁等の行政動向を幅広くフォロー。「経営トップから企画スタッフ、新入社員までの必読誌」と位置付けられ、キャッシュレス・与信ビジネスの様々な分野の事業者に浸透しています。

* 定価：1,540 円(税込⑩)／年間購読料：18,480 円(税込⑩)

高度な専門性に裏打ちされた回収・再生業務の季刊誌

「季刊 事業再生と債権管理」

1987 年創刊

事業再生と信用リスク管理の実務に焦点を絞り、年4回発行。金融機関、サービサー、弁護士、公認会計士、税理士等必読の、債権回収の極大化と事業再生・承継・転廃業支援のノウハウ満載の情報誌です。

* 定価：3,080 円(税込⑩)／年間購読料：10,560 円(税込⑩)

実務に活かせる情報が満載の FP 専門誌

「KINZAI Financial Plan」

1989 年創刊

ファイナンシャル・プランナー(FP)をはじめ、関係する法人・部署をターゲットとする、わが国で最も歴史のある FP のための実務情報誌です。 * 定価：660 円(税込⑩)／年間購読料：6,600 円(税込⑩)

信頼できる確かな情報でリード

「月刊 登記情報」

1961 年創刊

司法書士、土地家屋調査士、弁護士事務所、金融機関、裁判所、大学など幅広い読者層をもつ、登記関連実務をリードする専門情報誌です。 * 直接申込制／年間購読料：13,200 円(税込⑩)

※誌面刷新等に伴い、価格が改訂されることがあります。